

第9 開発許可申請書等の様式

1 都市計画法施行規則に定められた様式

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">年 月 日</div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">殿</div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">許可申請者住所 氏名</div> <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">印</div>	※ 手数料欄	
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及び 該 当 す る 理 由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
	※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
	※ 許 可 に 付 し た 条 件	
	※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号

- 備考 1 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73号第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 4 許可申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 5 ※印のある欄は記載しないこと。
- 6 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 7 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第2項の規定により，開発行為の許可を申請します。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">年 月 日</div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">殿</div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">許可申請者住所 氏名</div> <div style="text-align: right; margin-right: 50px;">印</div>	※ 手数料欄	
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの， 自己の業務の用に供するもの， その他のものの別	
	8 そ の 他 必 要 な 事 項	
	※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
	※ 許 可 に 付 し た 条 件	
	※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号

- 備考
- 1 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては，本許可を受けることにより，同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
 - 2 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73号第1項の特定開発行為は，本許可を受けることにより，同項の許可を受けたものとみなされます。
 - 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては，氏名は，その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 4 許可申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては，押印を省略することができる。
 - 5 ※印のある欄は記載しないこと。
 - 6 「その他必要な事項」の欄には，開発行為を行うことについて，農地法その他の法令による許可，認可等を要する場合には，その手続の状況を記載すること。

工事完了届出書

年 月 日

殿

届出者住所

氏名

印

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した開発区域
又は工区に含まれる地域の名称

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

- 備考
- 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 届出者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - ※印のある欄は記載しないこと。

公共施設工事完了届出書

年 月 日

殿

届出者住所

氏名

印

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した公共施設が存する開発区域
又は工区に含まれる地域の名称

3 工事を完了した公共施設

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

3 ※印のある欄は記載しないこと。

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

印

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号
年 月 日 第 号）を下記のとおり廃止しましたので
届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を
廃止した年月日 年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の名称
- 3 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の面積

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

建築物の新築，改築若しくは用途の変更 又は第一種特定工作物の新設許可申請書

<p>都市計画法第43条第1項の規定により，（建築物）の 新築 改築 用途の変更 新設 の </p> <p>許可を申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">殿</p> <p style="text-align: center;">許可申請者住所 氏名</p>	<p>※手数料欄</p> <p style="font-size: 1.5em; margin-top: 20px;">印</p>
1 建築物を建築しようとする土地，用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在，地番，地目及び面積	
2 建築しようとする建築物，用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4 建築しようとする建築物，用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記事及びその理由	
5 その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 許 可 に 付 し た 条 件	
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号

- 備考 1 許可申請者が法人である場合においては，氏名は，その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 許可申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては，押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 「その他必要な事項」の欄には，建築物の新築，改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可，認可等を要する場合には，その手続きの状況を記載すること。

2 都市計画法に基づく開発行為等の規制に関する規則に定められた様式

設 計 説 明 書
(表)

設 計 の 方 針	建 築 物 用	1 開発の目的及び母都市との関係										
		2 計画人口、計画戸数及び人口密度										
		3 住区及び街区の構成										
第一種特定工作物用	1 開発の目的及び周辺地域の環境保全											
	2 工作物の種類並びに設備の内容及び規模											
	3 計画人口											
第二種特定工作物用	1 開発の目的及び内容											
	2 工作物の種類及び規模											
	3 計画利用人口											
工区計画	工 区 名		工 区 面 積	着 手 予 定 年 月 日	完 了 予 定 年 月 日							
			m ²									
開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況	区 域 区 分		宅地造成工事規制区域		用 途 地 域	そ の 他						
	地 域 地 区 等	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 区域区分が定められていない都市計画区域 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域 <input type="checkbox"/> 都市計画区域及び準都市計画区域外の区域		<input type="checkbox"/> 内 <input type="checkbox"/> 外								
		区分	山 林	原 野	農 地	宅 地	公共施設用地	そ の 他	計			
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²			
	割合	%	%	%	%	%	%	100%				
	所 有 別 概 要	区分	自 己 所 有	買 収 予 定	地 主 還 元	そ の 他	計					
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²					
		割合	%	%	%	%	100%					
	土 地 利 用 計 画	土 地 利 用 計 画	区分	住宅用地	公共施設用地	公益的施設用地	そ の 他	計	表土保全用地	樹木保全用地	緑地帯その他の緩衝帯	
			面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
割合			%	%	%	%	100%	%	%	%		
地 利 用 計 画		公 共 施 設 用 地	区分	道 路	公 園	緑 地	下 水 道	排 水 路	河 川	消 防 用 貯 水 施 設	そ の 他	計
			面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
			割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		公 益 的 施 設 用 地	区分	教 育 施 設		医 療 施 設		交 通 施 設		購 買 施 設		そ の 他
			面積	m ²		m ²		m ²		m ²		m ²
			割合	%		%		%		%		%

(裏)

区分	施設名	新設する場合	開発区域外既存施設との関連	
公共施設整備計画	道路	<input type="checkbox"/> 全面舗装（砂利敷を除く。） <input type="checkbox"/> 主要道路及び急勾配道路のみ舗装	関連すべき道路の性格 <input type="checkbox"/> 国道 <input type="checkbox"/> 県道 <input type="checkbox"/> 市町村道 <input type="checkbox"/> その他の道路	
	公園	<input type="checkbox"/> プレイロット 箇所	<input type="checkbox"/> 区域外公園を利用 当該公園まで m	
		<input type="checkbox"/> 児童公園 箇所		
		<input type="checkbox"/> 近隣公園 箇所		
	緑地	<input type="checkbox"/> 自然緑地 箇所	<input type="checkbox"/> 区域外緑地を利用 当該緑地まで m	
		<input type="checkbox"/> 法面緑地 箇所		
	下水道	公共下水路	<input type="checkbox"/> 雨水渠 <input type="checkbox"/> 汚水管 <input type="checkbox"/> ポンプ場 箇所 <input type="checkbox"/> 終末処理場 箇所 <input type="checkbox"/> 遊水池（恒久的） 箇所	雨水 <input type="checkbox"/> 公共下水道へ接続放流 （名称 ） <input type="checkbox"/> 都市下水路、排水路、河川へ接続放流 （水路、河川名 ） 汚水 <input type="checkbox"/> 公共下水道へ接続放流 （名称 ） <input type="checkbox"/> 都市下水路、排水路、河川へ接続放流 （水路、河川名 ）
			都市下水路	<input type="checkbox"/> 管渠 <input type="checkbox"/> ポンプ場 箇所 <input type="checkbox"/> 遊水池（恒久的） 箇所
	排水路	管渠 ポンプ場 箇所 遊水池（恒久的） 箇所	<input type="checkbox"/> 公共下水道へ接続放流 （名称 ） <input type="checkbox"/> 都市下水路、排水路、河川へ接続放流 （水路、河川名 ）	
<input type="checkbox"/> 公共下水道へ接続放流 （名称 ） <input type="checkbox"/> 都市下水路、排水路、河川へ接続放流 （水路、河川名 ）				
河川	<input type="checkbox"/> 河川	<input type="checkbox"/> 河川へ接続放流（河川名 ）		
消防用貯水施設	消火栓 箇所 貯水施設 箇所	<input type="checkbox"/> 区域外貯水施設を利用、当該施設まで m		
		<input type="checkbox"/> 区域外河川、溜池等を利用		
その他		当該河川等まで m		
公益的施設整備計画	教育施設	<input type="checkbox"/> 幼稚園 校 <input type="checkbox"/> 小学校 校 <input type="checkbox"/> 中学校 校	<input type="checkbox"/> 区域外施設を利用 幼稚園まで m	
			小学校まで m	
			中学校まで m	
	医療施設	<input type="checkbox"/> 診療所 箇所 <input type="checkbox"/> 病院 箇所	<input type="checkbox"/> 区域外施設を利用 病院等まで m	
	交通施設	<input type="checkbox"/> バス停留所 箇所 <input type="checkbox"/> タクシー営業所 箇所 <input type="checkbox"/> 公共駐車場 箇所	<input type="checkbox"/> 区域外施設を利用	
			バス停留所まで m	
			鉄道駅まで m	
	購買施設	<input type="checkbox"/> 日用品店 箇所 <input type="checkbox"/> スーパーマーケット 箇所 <input type="checkbox"/> 専門店 箇所	<input type="checkbox"/> 区域外施設を利用 商店街まで m	
給水施設	<input type="checkbox"/> 水道 <input type="checkbox"/> 簡易水道 <input type="checkbox"/> 占用水道	<input type="checkbox"/> 区域外施設を利用		
		<input type="checkbox"/> 水道 <input type="checkbox"/> 簡易水道		
		<input type="checkbox"/> 占用水道		
ガス施設	<input type="checkbox"/> 供給源施設	<input type="checkbox"/> 都市ガス利用		
電気施設	<input type="checkbox"/> 街灯 箇所 <input type="checkbox"/> 配電施設 箇所	<input type="checkbox"/> 区域外配電施設を利用		
し尿処理施設	<input type="checkbox"/> 汚水管 <input type="checkbox"/> 共同し尿浄化槽 箇所	<input type="checkbox"/> 公共下水道へ放流（名称 ）		
		<input type="checkbox"/> 都市下水路、排水路、河川へ放流 （名称 ） <input type="checkbox"/> 浄化槽の管理主体（名称 ）		
その他				

注 1 当該土地の用途、用途地域、用途地区、用途地域区分、用途地域種別、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。用途が「第一種低層住居専用地域」等の場合は、用途地区、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。用途が「第一種低層住居専用地域」等の場合は、用途地区、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。

注 2 当該土地の用途、用途地域、用途地区、用途地域区分、用途地域種別、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。用途が「第一種低層住居専用地域」等の場合は、用途地区、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。用途が「第一種低層住居専用地域」等の場合は、用途地区、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。

注 3 当該土地の用途、用途地域、用途地区、用途地域区分、用途地域種別、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。用途が「第一種低層住居専用地域」等の場合は、用途地区、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。用途が「第一種低層住居専用地域」等の場合は、用途地区、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。

(1) 当該土地の用途、用途地域、用途地区、用途地域区分、用途地域種別、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。用途が「第一種低層住居専用地域」等の場合は、用途地区、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。用途が「第一種低層住居専用地域」等の場合は、用途地区、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。

(2) 当該土地の用途、用途地域、用途地区、用途地域区分、用途地域種別、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。用途が「第一種低層住居専用地域」等の場合は、用途地区、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。用途が「第一種低層住居専用地域」等の場合は、用途地区、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。

(3) 当該土地の用途、用途地域、用途地区、用途地域区分、用途地域種別、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。用途が「第一種低層住居専用地域」等の場合は、用途地区、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。用途が「第一種低層住居専用地域」等の場合は、用途地区、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。

(4) 当該土地の用途、用途地域、用途地区、用途地域区分、用途地域種別、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。用途が「第一種低層住居専用地域」等の場合は、用途地区、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。用途が「第一種低層住居専用地域」等の場合は、用途地区、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。

(5) 当該土地の用途、用途地域、用途地区、用途地域区分、用途地域種別、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。用途が「第一種低層住居専用地域」等の場合は、用途地区、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。用途が「第一種低層住居専用地域」等の場合は、用途地区、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。

(6) 当該土地の用途、用途地域、用途地区、用途地域区分、用途地域種別、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。用途が「第一種低層住居専用地域」等の場合は、用途地区、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。用途が「第一種低層住居専用地域」等の場合は、用途地区、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。

(7) 当該土地の用途、用途地域、用途地区、用途地域区分、用途地域種別、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。用途が「第一種低層住居専用地域」等の場合は、用途地区、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。用途が「第一種低層住居専用地域」等の場合は、用途地区、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。

(8) 当該土地の用途、用途地域、用途地区、用途地域区分、用途地域種別、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。用途が「第一種低層住居専用地域」等の場合は、用途地区、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。用途が「第一種低層住居専用地域」等の場合は、用途地区、用途地域種別等（以下「用途」）を記載する。

従前の公共施設の管理者等一覧表

従前の公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	廃止，付替え，拡張の別	公共施設の概要			管理者名	同意の有無	所有者名	備考
			幅員	延長	面積				

- 注 1 開発区域内にある従前の公共施設に関して記入すること。
 注 2 従前の公共施設の名称は，道路，公園等種別ごとに記入すること。
 注 3 同一の物件に権利者が2人以上いる場合は，備考欄にその旨を記入すること。

新たに設置される公共施設の管理者等一覧表

新設する公共 施設の名称	新旧対照 図に付し た番号	公共施設の概要			管理すること になる者の名称	協議成立 又は協議 中の別	備 考
		幅 員	延 長	面 積			

- 注 1 開発区域内に新設する公共施設に関して記入すること。
 2 新設する公共施設の名称は、道路、公園等種別ごとに記入すること。
 3 同一の物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。
 4 道路幅員の場合は、従前の公共施設の番号及び幅員等を備考欄に記入すること。

付替えに係る公共施設の新旧一覧表

従前の公共施設			付替えに係る公共施設		付替え後における従前の公共施設用地の帰属	備考
名称	新旧対照図に付した番号	土地所有者	名称	新旧対照図に付した番号		

- 注 1 法第40条第1項の規定による公共施設の付替えをする場合に記入すること。
 2 付替えに係る公共施設欄には、従前の公共施設に対応する公共施設の名称及び番号を記入すること。

工事費内訳書（開発区域内）

工事	事	種	目	数	量	単	価	金	円	円	／	（㎡） 開発面積	備	考	年度		年度		年度					
															数量	金額	数量	金額	数量	金額				
整地工事			調査測量		㎡																			
			土工		㎡										調査及び測量の内容 切土、盛土いづれか多い方の 数量不足土、残土	㎡								
			擁壁		㎡										構造 H =	～	m							
			芝工		㎡										構造 H =	～	m							
道路工事			小計																					
			道路		延長	m									構造 幅員	～	m							
			橋		個										構造 幅員×延長									
			隧道		延長	m									構造 幅員×延長									
下水道工事	公共下水道		小計																					
			雨水渠		延長	m									幅員									
			汚水渠		延長	m									管径									
			ポンプ場			箇所																		
			終末処理場			箇所									処理方式、能力	人								
			遊水池			箇所									容量	㎡								
			小計																					
			管渠		延長	m									幅員									
			ポンプ場			箇所																		
			遊水池			箇所									容量	㎡								
排水路工事			小計																					
			管渠		延長	m									幅員									
			ポンプ場			箇所																		
			遊水池			箇所									容量	㎡								
河川工事																								
			小計																					
			河川		延長	m							幅員											

給水施設工事	配管その他水道施設小計	延長	m					管径	mm										
電気施設工事	配電街灯等設置小計	延長	m																
ガス施設工事	配管ガス施設小計	延長	m					管径	mm										
公園及び緑地帯その他	公園		m ²					箇敷施設											
その他	緑地帯その他		m ²					施設											
緩衝帯工事	小計																		
表土保全工事	表土保全その他小計		m ²																
消防・貯水施設工事	汚水管共同し尿浄化槽小計	個						構造容量	m ³										
処理施設工事	小計							管径											
計	工事																		

- 注1 調査測量費
 工事をするために必要な調査、試験及び測量（現形、確定）に要する費用
- 2 土工事費
 土工、地盤改良、宅地内排水工（仮設沈砂池及び仮設法面保護工を含む。）及び境界標識の費用
- 3 擁壁工事費
 コンクリート、コンクリートブロック及び石積みの擁壁工事の費用（宅地侵入階段工の費用を含む。）
- 4 法芝工事費
 恒久的な法面保護の芝張り、砕工、柵工及び犬走排水溝の費用
- 5 広場及び公共階段を含む舗装、側溝、街渠、防護柵及び街路樹の費用
- 6 下水道工事費
 下水道（下水道法の適用を受ける下水道）、河川（河川法の適用を受ける河川）及び排水路（下水道又は河川に含まれない水路で、幅員1メートル以上のもの）の費用
- 7 遊水池工事費
 恒久的な遊水池の費用
- 8 公園及び緑地帯その他緩衝帯工事費
 施設及び植樹の費用。ただし、緑地が法面の場合、法面保護以外の施設及び植樹の費用とする。
- 9 表土保全工事費
 表土の復元、客土、土壌改良等の費用
- 10 その他
 機械器具据付料、営繕損料及び諸経費並びに公共施設の負担金工事又は当該施設の管理者となる者に委託する工事に要する事務費は、工事種目ごとの工事費に含めて計上すること。

附帯工事費内訳書（開発区域外）

工事	種目	数量	単価	円金額	円／ 開発面積	備考	年度		年度		年度	
							数量	金額	数量	金額	数量	金額
整地工事	道	延長	m			構造 幅員	~	m				
	橋	個				構造 幅員×延長						
	隧道	延長	m			構造 幅員×延長						
	小計											
下水道工事	雨水渠	延長	m			幅員						
	汚水渠	延長	m			管径						
	ポンプ場	箇所										
	終末処理場	箇所				処理方式, 能力		人				
	遊水池	箇所				容量		m ³				
	小計											
	管渠	延長	m			幅員						
	ポンプ場	箇所										
	遊水池	箇所				容量		m ³				
	小計											
下水道小計												
排水路工事	管渠	延長	m			幅員						
	ポンプ場	箇所										
	遊水池	箇所				容量		m ³				
	小計											
河川工事	河川	延長	m			幅員						

給水施設工事	配管 その他 水道施設 小計	延長 m							管径 ~ mm								
電気施設工事	配電 街灯等設置 小計	延長 m 個															
	ガス施設 小計	延長 m 個							管径 ~ mm 構造 容量 m³								
	工事																
	計																

- 注1 道路工事費
 広場及び公共階段を含む舗装、側溝、街渠、防護柵及び街路樹の費用
- 2 下水道工事
 下水道（下水道法の適用を受ける下水道）、河川（河川法の適用を受ける河川）及び排水路（下水道又は河川に含まれない水路で、幅員1メートル以上のもの）の費用
- 3 遊水池工事費
 恒久的な遊水池の費用
- 4 その他
 機械器具据付料、管轄材料及び諸経費並びに公共施設の負担金工事又は当該施設の管理者となる者に委託する工事に要する事務費は、工事種目ごとの工事費に含めて計上すること。

申請者の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

鹿児島県知事

殿

申請者 住所

氏名

印

（法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

都市計画法第33条第1項第12号に規定する資力及び信用について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資 本 金	千 円			
法令による登録等						
従 業 員 数						
前 年 度 事 業 費	千 円		資 産 総 額	千 円		
前 年 度 納 税 額	法人税又は 所得税 千 円		事 業 税	千 円		
主たる取引金融機関						
工事管理者住所氏名						
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資 格 免 許 学 歴 そ の 他	
開 発 行 為 に 係 る 経 歴	工 事 名	工事施行者名	工事施行場所	面 積	許 認 可 番 号 年 月 日	着 工 完 了 年 月

- 注 1 申請者の氏名（代表者の氏名）の記載を自署する場合は、押印を省略することができる。
- 2 法令による登録等の項には、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業者登録等について記入すること。
- 3 添付書類
- (1) 法人税又は所得税の納税証明書（前年度分）
 - (2) 法人の登記簿謄本（個人の場合は履歴書）
 - (3) 財務諸表（直前事業年度のもの）

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

鹿児島県知事

殿

工事施行者 住所

氏名

印

（法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

都市計画法第33条第1項第13号に規定する工事施行者の工事施行能力について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資 本 金	千円			
法令による登録等						
従 業 員 数 等	事 務	技 術	労 務	計		
	人	人	人	人		
前 年 度 納 税 額	法人税又は 所得税		千円	事業税	千円	
主たる取引金融機関						
主任技術者住所氏名						
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資 格, 免 許, 学 歴, そ の 他	
開 発 行 為 に 係 る 経 歴	注 文 主 名	元 請, 下 請 別	工 事 施 行 場 所	面 積	許 認 可 番 号 年 月 日	着 工, 完 了 年 月

- 注 1 工事施行者の氏名（代表者の氏名）の記載を自署する場合は、押印を省略することができる。
- 2 法令による登録等の項には、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録について記入すること。
- 3 添付書類
- (1) 法人の登記簿謄本（個人の場合は履歴書）
 - (2) 事業経歴書
 - (3) 建設業法第3条第1項の規定により許可を受けている者にあつては、そのことを証する書類

開発行為施行同意書

が、次の土地又は建築物その他の工作物にかかる開発行為を行うことについて同意します。

なお、次の土地が、公共施設の用に供する土地になった場合についても、異議ありません。

1 土地の権利者

所在地及び地番	地目	面積	権利の種別	同意年月日	権利者の住所氏名	印	備考

2 建築物その他の工作物の権利者

所在地及び地番	工作物の種類	工作物の形状及び敷地面積	権利の種別	同意年月日	権利者の住所氏名	印	備考

- 注 1 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入すること。
 2 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。
 3 同意した者の印鑑証明書を添付すること。

開発区域内権利者一覧表

1 土地の権利者

所在地 及び地番	地目	面積	権利の種別	権利者の住所氏名	同意の有 無	備考

2 建築物その他の工作物の権利者

所在地 及び地番	工作物の種類	工作物の形状 及び敷地面積	権利の種別	権利者の住所氏名	同意の有 無	備考

- 注 1 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入すること。
 2 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

既存の権利者の届出書

年 月 日

鹿児島県知事

殿

届出者 住所
 氏名 印
 〔法人にあつては、主たる事務所の
 所在地、名称及び代表者の氏名〕

都市計画法第34条第13号の規定により、次のとおり届け出ます。

届出者の職業 (法人にあつては、業務内容)					
届出をする土地	所在及び地番				
	地目及び地積	地目		地積	m ²
	農地転用許可	年 月 日 号			
権利を有していた目的					
権利の種類		所有権, 所有権以外の権利 ()			
権利の内容					
※ 受付欄				※ 処理欄	

- 注 1 届出者の氏名（代表者の氏名）の記載を自署する場合は、押印を省略することができる。
- 2 届出者の職業の項は、自家用の住宅を建築する目的で権利を有している場合には、記入の必要はない。
- 3 権利の種類は、該当項目を○で囲み、所有権以外の権利の場合には、()内にその権利の名称を記入すること。
- 4 権利の内容の項は、権利の取得年月日、所有権以外の権利の場合には、土地所有者の住所、氏名等を記入すること。
- 5 ※印の項は、記入しないこと。

(裏)

注 意

- 1 この届出は、鹿児島県知事の告示によつて市街化区域と市街化調整区域の区分が決定された際（以下「告示の日」という。）に、自己の居住又は業務の用に供する目的で、土地の所有権又は土地の利用に関する所有権以外の権利を有していた者だけができます。
- 2 この届出は、告示の日から6箇月以内に行い、この届出をした者が開発行為又は建築をしようとするときは、告示の日から5年以内に、都市計画法に規定する許可を受けてから施行することが必要です。
なお、建築工事に着手する前に、建築基準法による確認も受けなければなりません。
- 3 この届出をした者が開発行為又は建築をしようとするときは、許可申請書に、1の権利を有していたことを証する書類（土地の登記簿謄本、所有権以外の権利を証する書類、農地転用許可書等）を添付しなければなりません。
この場合において、届出書の記載事項と相異すると許可を受けることができないことがありますから、注意してください。
- 4 この届出書は、受付処理をしたのち1部を届出人に返しますが、開発行為又は建築の許可申請をする際に必要なことがありますから、大切に保管してください。

開発行為変更許可申請書

<p>都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>鹿児島県知事 殿</p> <p style="text-align: right;">申請者 住所 氏名 〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕 印</p>	<p>※手数料欄</p> <p>鹿児島県収入証紙を はり付けること。なお ，消印はしないこと。</p>		
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要		変 更 前	変 更 後
	1 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称		
	2 開 発 区 域 の 面 積	㎡	㎡
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途		
	4 工 事 施 行 者 の 住 所 氏 名		
	5 自 己 の 居 住 の 用 に 供 す る も の ， 自 己 の 業 務 の 用 に 供 す る も の ， そ の 他 の も の の 別		
	6 法 第 3 4 条 の 該 当 号 及 び 該 当 す る 理 由		
	7 そ の 他 必 要 な 事 項		
開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号		
変 更 の 理 由			
※変更許可に付した条件			
※変更許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号		
※ 受 付 欄		※ 処 理 欄	

- 注 1 ※印の欄は、記入しないこと。
- 2 法第34条の該当号及び該当する理由の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 3 その他必要な事項の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 4 設計又は資金計画の変更については、変更の理由の欄にその旨を記載し、変更後の設計説明書及び設計図又は資金計画書を添付すること。

開発行為変更届出書

年 月 日

鹿児島県知事

殿

届出者 住所
氏名 印
〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

開発行為の軽微な変更をしたので、都市計画法第35条の2第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 変 更 に 係 る 事 項		
2 変 更 の 内 容	変 更 前	変 更 後
3 変 更 の 理 由		
4 開 発 許 可 の 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日	第 号

注 1 届出者の氏名（代表者の氏名）の記載を自署する場合は、押印を省略することができる。

工 事 着 手 届

年 月 日

鹿児島県知事

殿

届出者 住所
氏名 印
〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

開発行為に関する工事に着手したので、都市計画法に基づく開発行為等の規制に関する規則第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

開発許可年月日及び番号	年 月 日	号	
開発区域に含まれる地域の名称			
工事着手年月日	年 月 日		
工事完了予定年月日	年 月 日		
工事 監 理 者	住所・氏名		
	連絡場所	(電話)	
	資格・免許等		
工 事 施 行 者	住所・氏名		
	連絡場所	(電話)	
	主任技術者	住所・氏名	
		資格・免許等	
※ 受 付 欄		※ 処 理 欄	

- 注 1 届出者の氏名（代表者の氏名）の記載を自署する場合は、押印を省略することができる。
2 ※印のある項は、記入しないこと。

第14号様式（第11条関係）

開 発 許 可 標 識		
許 可 年 月 日 及 び 番 号		年 月 日 号
許 可 を 受 け た 者	住 所 (電 話)	
	氏 名	
工 事 施 行 者	住 所 (電 話)	
	氏 名	
	主 任 技 術 者	
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番		
工 事 期 間		年 月 日 ~ 年 月 日
この開発行為について詳細な内容を知りたい方は、鹿児島県土木部建築課に備えてある開発登録簿を御覧ください。		

← 100cm以上 →

100cm以上

- 注 1 標識の材質は、耐水ベニヤ板とし、表面は白地とすること。
- 注 2 標識の下辺が、おおむね地上80センチメートルになるよう設置すること。

建築制限等解除承認申請書

年 月 日

鹿児島県知事

殿

申請者 住所
氏名 印
〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

開発行為の工事完了の公告以前に次のとおり（建築物を建築
特定工作物を建設）したいので、都市計画法第37条第1
号の規定により承認を申請します。

許可年月日及び番号	年 月 日	号			
建築物（特定工作物） の敷地	位置				
	面積				
建築物（特定工作物）	構造				
	面積	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">建築（構築）面積</td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;">延べ床面積</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> </table>	建築（構築）面積		延べ床面積
建築（構築）面積		延べ床面積			
工事完了前に建築（建設） しようとする理由					
※承認年月日及び番号					
※条件					
※ 受 付 欄		※ 処 理 欄			

注 1 申請者の氏名（代表者の氏名）の記載を自署する場合は、押印を省略することができる。
2 ※印のある項は、記入しないこと。

費用負担に関する協議申立書

年 月 日

鹿児島県知事

殿

申請者 住所

氏名

印

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

都市計画法第40条第3項の規定により、次のとおり費用負担の協議を求めたいので、申し立てます。

許可年月日及び番号	年 月 日	号		
負担を求めようとする額				円
負担を求めようとする 土地	所在及び地番	地 目	面 積	
			㎡	
負担を求めようとする土地の取得に要する費用の額		円		
積 算 基 礎	所在及び地番	面 積	単 価	金 額
		㎡	円	円
※ 受 付 欄			※ 処 理 欄	

- 注 1 申請者の氏名（代表者の氏名）の記載を自署する場合は、押印を省略することができる。
- 2 面積の欄には、土地登記簿の登記された面積を記載すること。
なお、実測面積がこれと異なる場合は、（ ）書きで併記すること。
- 3 積算基礎は、登記面積で算出すること。
- 4 ※印の項は、記入しないこと。

予定建築物等以外の建築物等の建築等許可申請書

<p>都市計画法第42条第1項ただし書の規定により、〔予定建築物〕 〔予定特定工作物〕以外の</p> <p>〔建築物〕の〔新築（改築，用途の変更）〕 〔特定工作物〕の〔新設〕の許可を申請します。</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">年 月 日</p> <p>鹿児島県知事 殿</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">申請者 住所 氏名 印 〔法人にあつては，主たる事務所の 所在地，名称及び代表者の氏名〕</p>	<p>※手数料欄</p> <p style="text-align: center;">鹿児島県収入証紙を</p> <p>貼付すること。なお消</p> <p>印はしないこと。</p>
開発許可年月日及び番号	年 月 日 号
工事完了公告年月日	年 月 日
建築物（特定工作物） の敷地の位置	
開発許可をうけた際の予定 建築物（特定工作物）の用途	
変更後の建築物 （特定工作物）の用途	
変更の理由	
※許可年月日及び番号	年 月 日 号
※許可に付した条件	
※ 受 付 欄	※ 処 理 欄

注 1 申請者の氏名（代表者の氏名）の記載を自署する場合は，押印を省略することができる。
2 ※印の項は，記入しないこと。

第19号様式（第21条関係）

地 位 承 継 届 出 書

年 月 日

鹿児島県知事

殿

承継人 住所

氏名

印

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

都市計画法第44条の規定により、^{（開発）}_{（建築）}許可に基づく地位の承継をしたので、都市計画法に基づく
開発行為等の規制に関する規則第21条の規定により、次のとおり届け出ます。

許 可 年 月 日 及 び 番 号		年 月 日 号
被 承 継 人	住 所	
	氏 名	
承 継 の 原 因		
承 継 年 月 日		年 月 日
※ 受 付 欄		※ 処 理 欄

- 注 1 承継人の氏名（代表者の氏名）の記載を自署する場合は、押印を省略することができる。
 2 ※印の項は、記入しないこと。
 3 法人登記簿謄本、戸籍謄本、相続放棄受理証明書、遺産分割協議書等地位を承継したことを証する書類を添付すること。

第20号様式（第22条関係）

開 発 行 為 承 継 承 認 申 請 書

都市計画法第45条の規定により，開発許可を受けた地位の承継の承認を申請 します。 年 月 日 鹿児島県知事 殿 申請者 住所 氏名 印 〔法人にあつては，主たる事務所の 所在地，名称及び代表者の氏名〕		※ 手数料欄 鹿児島県収入証紙を 貼付すること。なお， 消印はしないこと。
許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 号	
被承継人	住 所	
	氏名又は名称 及び代表者の氏名	
権 原 取 得 年 月 日	年 月 日	
承 継 の 事 由		
※ 承 認 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 号	
※ 承 認 に 付 し た 条 件		
※ 受 付 欄		※ 処 理 欄

- 注 1 申請者の氏名（代表者の氏名）の記載を自署する場合は，押印を省略することができる。
 2 ※印の項は，記入しないこと。

第21号様式（第23条関係）

(表)
開 発 登 録 簿 調 書

登録番号

開 発 許 可	許可年月日	年 月 日	許可を受けた者	住所			
	許可番号	号		氏名			
承 継	承認年月日	年 月 日	承継した者	住所			
	承認番号	号		氏名			
当 初 の 許 可	開発区域に含まれる地域の名称及び地番		区	域	市街化区域，市街化調整区域，区域区分が定められていない都市計画区域，準都市計画区域，都市計画区域及び準都市計画区域外の区域		
			地	域			地
			総	面	積		
			工	区	数		
	予定建築物(予定特定工作物)の用途						
	法第41条の規定による制限の内容				法第34条の該当号		
	公 共 施 設 の 概 要						
	法第81条の規定による処分の内容						
	工事着手年月日		年 月 日	完工予定年月日		年 月 日	
	工 事 施 行 者	住所			設 計 者	住所	
氏名				氏名			
変 更 許 可	許可年月日	許可番号	変 更 の 内 容				
工 事 完 了 検 査	工 区 名	検 査 年 月 日	完了公告年月日	摘要（公共施設のみの場合はその名称）			
宅 造 許 可	許 可 年 月 日	年 月 日	許 可 番 号	号			
	宅地造成等規制法第13条の規定による処分の内容						
備 考							

(裏)

開発許可に付した条件

第22号様式（第24条関係）

開発行為又は建築に関する証明書交付申請書

年 月 日

鹿児島県知事

殿

申請者 住所
氏名

印

（法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

建築基準法 第6条第1項 第6条の2第1項 の規定による確認を申請したいので、次のことについて、都市計画法の規定に適合している旨の証明をしてください。

建 築 事 項 （ 特 定 工 作 物 ） に 関 す	敷地の所在地				
	区 域	市街化区域，市街化調整区域，区域区分が定められていない都市計画区域，準都市計画区域，都市計画区域及び準都市計画区域外の区域	地域地区		
	開発許可等の年月日及び番号	<input type="checkbox"/> 第29条第1項 <input type="checkbox"/> 第29条第2項 <input type="checkbox"/> 第35条の2第1項 <input type="checkbox"/> 第41条第2項 <input type="checkbox"/> 第42条 <input type="checkbox"/> 第43条第1項		年 月 日 号 年 月 日 号	
	法第41条による制限の内容				
	建築（建設）計画の概要	開発行為 <input type="checkbox"/> 有（ m ² ） <input type="checkbox"/> 無			
		用途		敷地面積	m ²
	工事の種別		建築（構築）面積	m ²	
その他の					
※証明欄	この計画は，都市計画法第29条第1項（第29条第2項，第35条の2第1項，第41条第2項，第42条，第43条第1項）の規定に適合していることを証明します。 年 月 日 鹿児島県知事 印				

- 注 1 印の項は，該当事項に✓印を付すこと。
 2 ※印の項は，記入しないこと。
 3 氏名を自署で記入したときは，押印を省略することができる。

3 参考様式

既存の公共施設管理者の同意一覧表

鹿児島県知事

殿

申請者 住所

氏名

印

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

都市計画法第32条の規定により、下記のとおり公共施設の管理者の同意を得ました。

種 類	管 理 者	同 意 年 月 日	備 考

注 1 申請者の氏名（代表者の氏名）の記載を自署する場合は、押印を省略することができる。

新設公共施設管理予定者等との協議一覧表

鹿児島県知事

殿

申請者 住所

氏名

印

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

（開発区域の地名地番を記入）で行う都市計画法に基づく開発行為に関する工事により設置される公共施設等について、当該公共施設を管理することとなる者等と下記のとおり協議しました。

種 類	番 号	規 模 (幅員, 延長等)	管理予定者	協議年月日	備 考

注 1 申請者の氏名（代表者の氏名）の記載を自署する場合は、押印を省略することができる。

既存の公共施設管理者の同意書

年 月 日

(申 請 者) 殿

管理者 住所
氏名

㊟

下記の開発行為については、管理上支障ないものと認め、同意いたします。

記

関係する公共施設	
開発行為申請者の住所氏名	
開発区域に含まれる地域の名称	
開発区域の面積	
開発行為の目的	
同意の内容	

新設公共施設管理予定者等との協議経過書

開発区域に含まれる地域の名称		
公共施設の名称		
公共施設の規模 (幅員, 延長等)		
協議項目	協議内容	協議結果 (条件)
公共施設管理予定者		
設計の内容		
管理方法		
土地の帰属		
費用の負担 (法第40条第3項)		
その他		
協議年月日	開発行為申請者 住所氏名 (代表者)	㊟
年月日	協議の相手方 (管理予定者) 住所氏名	㊟

注 1 開発行為申請者の氏名 (代表者の氏名) の記載を自署する場合は, 押印を省略することができる。

4 鹿児島県開発登録簿閲覧規則に 定められた様式

別記第2号様式

開発登録簿の写しの交付請求書

年 月 日

鹿児島県知事

殿

請求者 住所(所在地)

氏名(名称及び代表者氏名) 印

電話番号

都市計画法第47条第5項の規定により、次のとおり開発登録簿の写しの交付を受けたいので請求します。

開発許可の年月日及び番号	年 月 日
開発許可を受けた者の住所(所在地)及び氏名(名称及び代表者氏名)	
開発区域に含まれる地域の名称	
写しを必要とする理由	
写しの交付請求枚数	調書 枚 図面 枚
※ 手 数 料 欄	

備考1 請求者の氏名(代表者氏名)の記載を自署する場合は、押印を省略することができます。

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

3 この請求書の様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、請求の宛先を書き換えていただければ、九州各県の請求書様式として利用できます。

